

(認特) 地球環境市民会議 (CASA)

2050年温室効果ガス実質ゼロの実行可能性と政策措置、自治体、中小企業・市民との協働活動の構築

活動地域 大阪府、東京都、イギリス

ひろげる助成

3年目

調査研究

協働した自治体数

2件

脱炭素社会の
シンポジウム参加者数

100人

今年度計画の達成度

80%

目標達成度

70%

苦労した点と工夫した点

■苦労した点

新型コロナウイルス禍の制約により、自治体や企業など対話する機会が少なくなり、協働する仲間を増やすことが困難であった。また、シンポジウムもオンラインでの開催となった。

■工夫した点

脱炭素社会に向けたシンポジウムでは、カーボンバジェットが逼迫している環境危機を伝え、全国や地域での脱炭素の取組み内容と実現可能性をわかりやすく伝えた。

CASAオンラインシンポジウム
脱炭素社会は実現可能！市民提案「CASA2050モデル」
の試算結果(2022年3月26日)

脱炭素社会は2050年までに実現可能か —CASA2050モデルの試算結果

上園 昌武

北海学園大学教授/CASA理事



CASA

脱炭素社会に向けたオンラインシンポジウム

課題

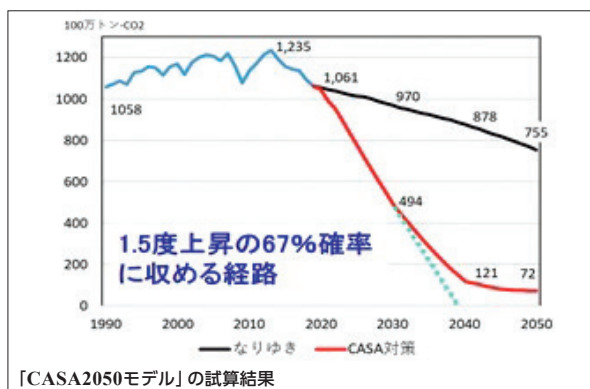
2050年温室効果ガス排出実質ゼロ(脱炭素社会の構築)の実現のためには、2030年のより高い削減の検討が喫緊の課題である。

目標

2050年に温室効果ガスの排出実質ゼロが可能であることを示し、脱炭素社会の実現に向けて自治体や中小企業などとの協働、市民への啓発活動を推進していくこと。

活動内容と成果

本活動では、国内外の気候変動対策の情報を収集・分析し、脱炭素社会の実現可能性をシミュレーションする「CASA2050モデル」を開発して市民提案の作成に取り組んだ。自治体や地域住民などと脱炭素社会の必要性についての認識を共有し、地域における脱炭素社会に向けた具体的な提言づくりの協働を進めた。そして、脱炭素社会を実現していくための意見交換を市民対話形式でシンポジウムを開催した(横浜、小田原)。これらの活動によって、市民の関心を集め、地域の脱炭素社会への移行を促すことが期待される。



COP26会場にて

全助成期間の活動を振り返って

本活動の目的は、パリ協定の目的に沿ったエネルギー政策の見直しや地域脱炭素発展計画の検討に資するよう、市民の立場から提言を発し、市民対話を進めることであった。この3年間の成果として、地域でのカーボンバジェットを含む脱炭素発展戦略の提言をとりまとめ、その内容をシンポジウムで発表し、市民や行政、企業とも意見交換して啓発活動に取り組んだ。また、提言の内容はCOP会場などで国際社会へ情報を発信できた。

〒540-0026
大阪府大阪市中央区内本町2丁目1番19号
内本町松屋ビル10-470号室
電話：06-6910-6301
E-mail：office@casa1988.or.jp
HP：https://www.casa1988.or.jp/



今後の
展望

脱炭素社会をどのように地域レベルで実現していくのが重要な社会課題となっている。「CASA2050モデル」の研究成果を活用して脱炭素社会の実現可能性を示し、それをもとにして自治体や企業・産業界を対象に意見交換を進め、産官民の協働に取り組んでいく。また、市民の意識啓発を高めていくために、脱炭素社会の具体像をわかりやすく解説した環境教育の教材を開発し、市民対話の活動を引き続き取り組んでいく。